

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

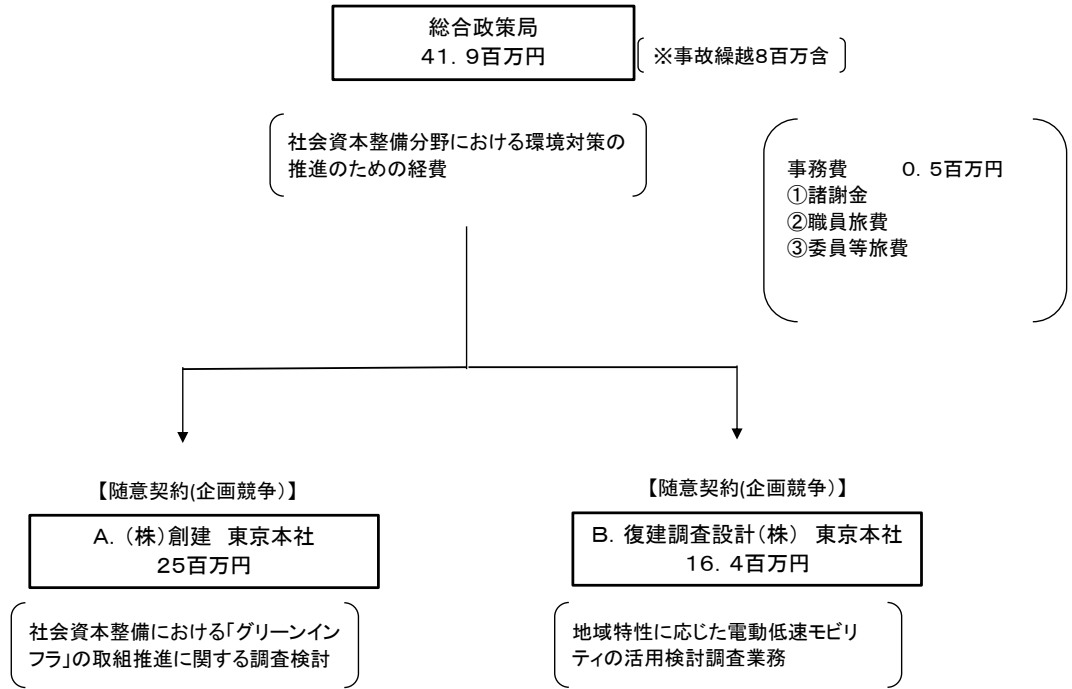
事業名	社会資本分野における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	令和12年度	担当課室	環境政策課		課長 松家 新治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	社会資本分野における環境対策を推進し、低炭素型社会及び自然共生型社会の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①自然環境が有する多様な機能を活用する「グリーンインフラ」を推進するための調査検討を行う。 ②環境にやさしい交通を軸とした「グリーンモビリティタウン」の実現を推進するための調査検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	45	35	35	55			
		前年度から繰越し	-	-	8	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 8	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	45	27	43	55	0		
	執行額	45	25	41.9					
	執行率 (%)	100%	93%	97%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	71%	120%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等 対策調査費	53.7							
	職員旅費	0.8							
	委員等旅費	0.4							
	諸謝金	0.1							
	その他	▲ 0	0						
	計	55	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 12年度
	令和12年度(2030年度)までに、グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数を240件に拡大する。	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数(累計)	成果実績	件	-	23	72	-	-
			目標値	件	-	20	40	80	240
			達成度	%	-	115	180	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数(国土交通省総合政策局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度(2020年度)までに、50地域でのグリーンスローモビリティの実装を目指す。	グリーンスローモビリティの事業化数(累計)	成果実績	件	-	14	21	-	21
			目標値	件	-	20	50	-	50
			達成度	%	-	70	42	-	42
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	グリーンスローモビリティの事業化数(国土交通省総合政策局調べ)								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
						-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、情報提供、実証調査等により地域におけるCO2削減や自然共生の取組を支援するものであり、本事業が貢献したCO2削減量を切り出して算出することは困難であるため。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	グリーンスローモビリティ実証調査支援事業数	活動実績	事業数	-	7	6	-	-			
		当初見込み	事業数	-	5	5	5	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	3.4	2.7	3.2				
		計算式	百万円/事業数	-	24/7	16/6	16/5				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全								
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進する。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行した。企画競争の実施に際しては、複数社が企画競争説明書の交付を希望したほか、業務説明会においても複数社が参加している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会議開催を延期したことによるもの。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	価格も加算対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	グリーンスローモビリティの実装については、コロナ禍の影響による導入時期の延期や実証事業の継続のほか、実装に向けた関係者間調整に時間を要している事例などもあり、令和2年度までの目標に対する成果実績は必ずしも十分ではないが、令和2年度事業により作成した「導入・活用の手引き」を活用して導入・実証事例の横展開を図ることにより、実装を推進する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに会員登録した自治体数は目標を達成、グリーンスローモビリティの事業化数は目標に対する成果実績としては必ずしも十分ではないものの着実に増加しているところであるが、グリーンインフラやグリーンスローモビリティの推進を検討する他の自治体等において本事業の成果が活用され、グリーンインフラやグリーンスローモビリティの社会実装がさらに進むよう、工夫する必要がある。		
	改善の方向性	①グリーンインフラ官民連携プラットフォームにおける専門部会の活動(事例収集、アドバイザー制度の構築、グリーンインフラに係る調査・研究、民間資金を活用した取組事例の紹介等)を通じて情報提供や支援の充実を図るとともに、自治体向けのガイドラインの作成を進めることにより、プラットフォームに参加する自治体数の拡大及びグリーンインフラの社会実装を進めていく。 ②グリーンスローモビリティの実証調査、新たに作成した「導入・活用の手引き」の活用等による情報提供の充実等を通じて、グリーンスローモビリティの社会実装を進めていく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善	事業内容			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	046			
平成23年度	022			
平成24年度	028			
平成25年度	062			
平成26年度	061			
平成27年度	060			
平成28年度	070			
平成29年度	063			
平成30年度	0064			
令和元年度	国土交通省 - 0060			
令和2年度	国土交通省 - 0062			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)創建 東京本社			B.復建調査設計(株) 東京本社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務	25	調査費	地域特性に応じた電動低速モビリティの活用検討調査業務	16.4
計		25	計		16.4

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株) 創建 東京本社	5180001118926	社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株) 東京本社	4240001010433	地域特性に応じた電動低速モビリティの活用検討調査業務	16.4	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課	課長	岩見 吉輝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			関係する 計画、通知等	建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～(令和2年9月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～」の施策を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。 ※ 建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～(令和2年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施</li> <li>「建設副産物リサイクル広報推進会議」による、建設リサイクルへの理解と参画の推進</li> <li>「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	7	6	5	5			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	6	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲6	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	7	0	11	5	0		
		執行額	7	0	11				
		執行率(%)	100%	-	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	-	220%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止 等対策調査費	5							
	諸謝金	0.1							
	職員旅費	0.1							
	委員等旅費	0.1							
	計	5	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度
	令和6年度にアスファルト・ コンクリート塊の再資源化 率を99%以上とする	アスファルト・コンクリート塊 の再資源化率 (再使用量+再生利用量) /搬出量	成果実績	%	99.5	-	-	-	-
			目標値	%以上	99	-	-	99	-
			達成度	%	100.5	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和元年度、令和2年度は調査をしていないため、実績・目標値は空欄								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度
	令和6年度にコンクリート塊 の再資源化率を99%以上 とする	コンクリート塊の再資源化率 (再使用量+再生利用量) /搬出量	成果実績	%	99.3	-	-	-	-
			目標値	%以上	99	-	-	99	-
			達成度	%	100.3	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和元年度、令和2年度は調査をしていないため、実績・目標値は空欄								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								6年度	年度	-年度	年度
令和6年度に建設発生木材の再資源化率を97%以上とする	建設発生木材の再資源化率・縮減率 (再使用量+再生利用量+熱回収量+縮減量(焼却による減量化量)÷搬出量)	建設発生木材の再資源化率・縮減率	成果実績	%	96.2	-	-	-	-	-	-
				目標値	%以上	95	-	-	97	-	
				達成度	%	101.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和元年度、令和2年度は調査をしていないため、実績・目標値は空欄										
令和6年度に建設汚泥の再資源化・縮減率を95%以上とする。	建設汚泥の再資源化・縮減率 (再使用量+再生利用量+縮減量(脱水等による減量化量)÷搬出量)	建設汚泥の再資源化・縮減率	成果実績	%	94.6	-	-	-	-	-	-
				目標値	%以上	90	-	-	95	-	
				達成度	%	105.1	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和元年度、令和2年度は調査をしていないため、実績・目標値は空欄										
令和6年度に建設混合廃棄物の排出率を3%以下とする。	建設混合廃棄物排出率 (建設混合廃棄物排出量÷建設廃棄物全体排出量)	建設混合廃棄物排出率	成果実績	%	3.1	-	-	-	-	-	-
				目標値	%以下	3.5	-	-	3	-	
				達成度	%	112.9	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度建設副産物実態調査(令和2年1月24日) 令和元年度、令和2年度は調査をしていないため、実績・目標値は空欄										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								6年度	年度	-年度	年度
								目標・指標	成果実績	円/t-CO2	
地球温暖化対策関係	算出方法	算出方法	直接効果	目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
				目標・指標	達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
				再生資材の先進事例集作成	件	1	0	0	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動指標	活動実績	当初見込み	件	1	1	1	-		
				建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築	件	1	1	1	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動指標	活動実績	当初見込み	件	1	1	1	-		
				建設リサイクル技術発表会の開催	件	1	1	0	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動指標	活動実績	当初見込み	件	1	1	1	-		
				再生資材の利用用途拡大の検討・実施	件	1	0	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	算出根拠	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
				(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)	百万円	1.8	3	3	1		
				計算式	X/Y	7/4	6/2	5/2	5/4		

事業所管部局による点検・改善

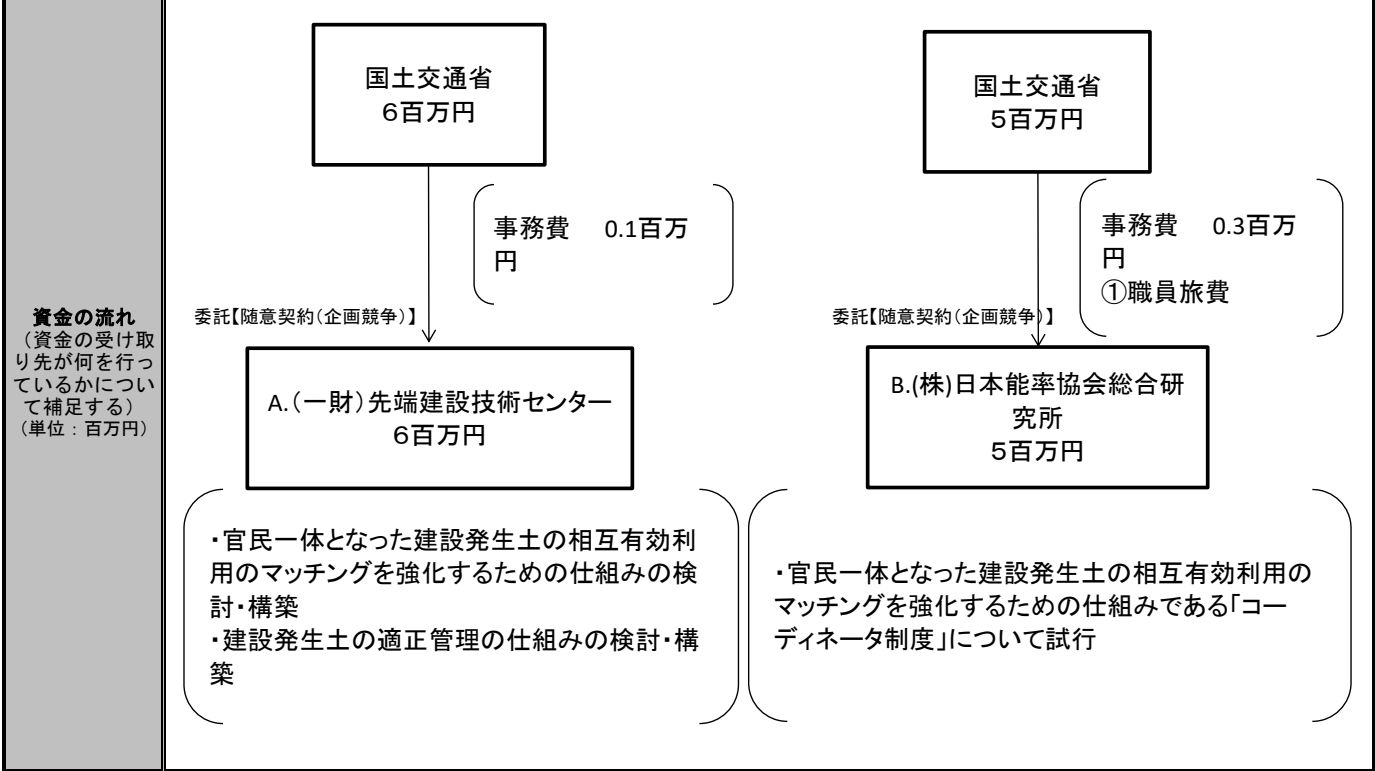
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である「循環型社会」の構築は、天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために必要であり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識経験者等からなる有識者委員会において、施策についての中間的な取組状況を報告し、概ね適正であると評価を頂いている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マニュアルなどをHPに掲載し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成30年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は96.2%、建設汚泥の再資源化・縮減率は94.6%、建設混合廃棄物の排出率は3.1%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しており、目標値も達成している。</p> <p>・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</p> <p>・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</p>	
	改善の方向性	令和2年9月に策定した「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～」の施策を着実に実施し引き続き、高い再資源化率等を維持していくとともに、今後はリサイクルの質を重視し、循環型社会構築へ貢献していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	047			
平成23年度	023			
平成24年度	029			
平成25年度	063			
平成26年度	062			
平成27年度	061			
平成28年度	064			
平成29年度	064			
平成30年度	061			
令和元年度	国土交通省 - 0061			
令和2年度	国土交通省 - 0063			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.(一財)先端建設技術センター			B.(株)日本能率協会総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	建設発生土の更なる有効利用に向けた支援方策検討業務	6	調査費	建設発生土の有効利用および公共工事土量調査入力システム改良検討業務	5	
計		6	計		5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	建設発生土の更なる有効利用に向け、「建設発生土官民有効利用マッチングシステム」を運用するとともに、公共工事、民間工事間における建設発生土のマッチングを支援する仕組みの検討を行う。	6	随意契約 (企画競争)	1	97.4%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチングを強化するための仕組みである「コーディネータ制度」について試行	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地球温暖化防止等の環境の保全			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	環境政策課	課長 松家 新治					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、 エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)、 国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等						
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。										
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	省エネ法に基づく輸送事業者の省エネ対策や、電力ピーク対策が輸送部門に対し引き起こす影響・効果のほか、輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。更に、フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏洩量の報告について、輸送事業者等から提出される法定報告書の調査分析等を行う。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	8	7					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	9	9	8	7	0				
	執行額		8	6	6						
	執行率(%)		89%	67%	75%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	67%	75%						
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化防止等対策調査費		5.3								
	職員旅費		1.9								
	諸謝金		0.1								
	委員等旅費		0.1								
	計		7	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	直近5年間の改善率の平均-1%(毎年度)		特定輸送事業者の省エネ改善率(単位輸送量あたりのエネルギー使用量の変化率) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者  ※過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値を4乗根することにより算出。		成果実績	%	▲1	▲1.2	-	-	-
					目標値	%	▲1	▲1	-	-	-
					達成度	%	97	120	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>											
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第103条等の規定に基づき提出された輸送事業者の定期報告書											
<b>横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		1tあたりのCO2削減コスト		成果実績	円/t-CO2	286.9	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-

地球温暖化対策関係	算出方法	-	当該年度の予算額/削減効果(波及効果含む)	直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。				活動実績	回	46	54	23	-	-
					当初見込み	回	44	44	44	44	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額/周知活動等の回数				単位当たりコスト	円	56,169.8	42,629.6	69,168.1	-	
					計算式	円/回	2,583,809/46	2,301,996/54	1,590,867/23	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全									
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値				-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	輸送部門における省エネ対策等を普及促進することにより、温室効果ガスの排出抑制となり、地球温暖化対策の推進につながるものである。											
	新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績				-	-	-	-	-	-
			目標値				-	-	-	-	-	-
		達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績				-	-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
2020	-											

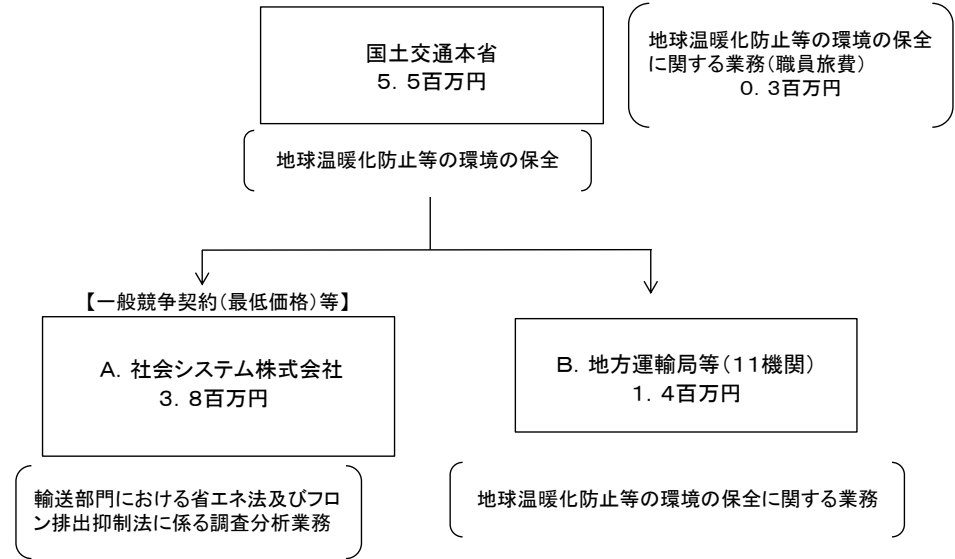
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化は、国の重要な政策課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中、必要性の精査を行いながら適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	省エネ制度説明会のための出張等に合わせて実施状況調査のヒアリングを行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初見込みに沿って着実に実施している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で周知活動の件数が減少した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国土交通省としても、地球環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を引き続き推進していく必要がある。		
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、実施スキームの評価も含めて、引き続き検討していく予定。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	24			
平成23年度	38			
平成24年度	43			
平成25年度	64			
平成26年度	63			
平成27年度	62			
平成28年度	72			
平成29年度	66			
平成30年度	0066			
令和元年度	国土交通省 - - 0062			
令和2年度	国土交通省 - 0064			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.社会システム株式会社			B.北海道運輸局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地球温暖化防止等対策調査費	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	3.8	地球温暖化防止等対策調査費	地球温暖化防止等の環境の保全に関する業務	0.4
			職員旅費	同上	0.1
計		3.8	計		0.5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制に係る調査分析業務	2.4	一般競争契約(最低価格)	2	77%	-
2	社会システム株式会社	1013201015327	環境部会の運営に関する支援業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
3	社会システム株式会社	1013201015327	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における定期報告書作成支援ツール等の改修業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	物流生産性向上推進事業			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	物流政策課	課長 阿部 竜矢	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)</li> <li>・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)</li> <li>・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)</li> <li>・総合物流施策大綱(2017~2020)(平成29年7月28日閣議決定)</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国が掲げる温室効果ガスの排出量削減や近年の多頻度小口輸送の進展等に伴う物流分野の労働力不足に対応するため、物流総合効率化法(平成28年10月改正施行)に基づく総合効率化計画の策定及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づく幅広い物流効率化の取組を促進するとともに、こうした先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)の支援等を実施。</p> <p>【主な事業】                  【計画策定経費補助】                  (総合効率化計画策定事業)物流総合効率化法4条第1項に規定する総合効率化計画の策定のための調査事業(補助率:定額、上限200万円)                  【運行経費補助】                  (モーダルシフト推進事業)認定総合効率化計画に基づく、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換により、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円)                  (幹線輸送集約化推進事業)認定総合効率化計画に基づく、幹線トラック輸送の複数荷主の貨物を集約化し、物流の効率化を図る事業(補助率:1/2、上限500万円)</p>						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	40	37	31	55	
		補正予算	-	100	69	-	
		前年度から繰越し	-	-	100	59	
		翌年度へ繰越し	-	▲100	▲59	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	40	37	141	114	0	
	執行額	38	29	140			
執行率(%)	95%	78%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	21%	140%				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	モーダルシフト等推進事業 費補助金	42.4					
	調査費	11.7					
	職員旅費	0.6					
	委員等旅費	0.1					
	諸謝金	0					
計	55	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
				12 年度	12 年度						
令和12年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を256.4億トンキロまで引き上げる	鉄道: 鉄道貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	177	184	-	-	-			
		目標値	億トンキロ	-	-	-	-	256.4			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-68 対策評価指標【2030年度256.4億トンキロ】										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
				12 年度	12 年度						
令和12年度に海上輸送量の総量を410.4億トンキロまで引き上げる	海上: 海上貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	351	358	-	-	-			
		目標値	億トンキロ	-	-	-	-	410.4			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-67 対策評価指標【2030年度410.4億トンキロ】										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
					7 年度	7 年度					
1t-CO2当たりのCO2削減コストを令和2年度比で令和7年度までに5%低減させる	1t-CO2当たりの削減コスト	成果実績	円/t-CO2	3,292	5,965	10,823	-	-			
		目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	10,281			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
地球温暖化対策関係	算出方法 物流総合効率化法の総合効率化計画に基づく事業の効果	当該年度補助額/CO2削減効果	直うち、 接効果	成果実績	円/t-CO2	2,006	4,884	8,599	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	8,169	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	補助協議会数				活動実績	件	23	21	13	-	-
				当初見込み	件	28	30	30	20	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	補助金額/補助件数				単位当たりコスト	千円	1,621	1,737	1,449	2,121	
				計算式	円/件	37,290/23	36,480/21	18,845/13	42,431/20		
政策評価・新経済・財政再生	政策	3 地球環境の保全									
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度
				2 年度	2 年度						
		トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)	実績値	億トンキロ	177	184	-	-	-		
			目標値	億トンキロ	-	-	-	-	221		
	トラックから海上輸送へのシフト(海上輸送量の増加(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	実績値	億トンキロ	351	358	-	-	-			
		目標値	億トンキロ	-	-	-	-	367			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	トラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトについては、一般的には、鉄道を利用した輸送は、輸送トンキロあたりのCO2排出量はトラック輸送の1/13程度、貨物船を利用した輸送では、輸送トンキロあたりのCO2排出量はトラック輸送の1/5程度に抑えられることから、モーダルシフトの推進により「地球温暖化防止等の環境の保全」に資する。次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。										



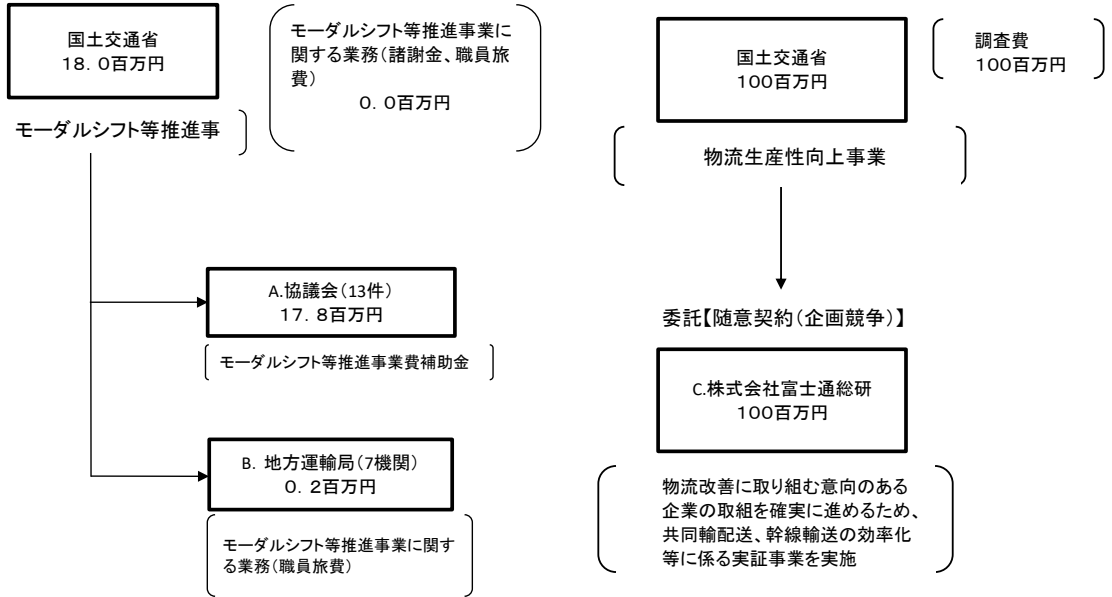
計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-			-	-	-			
			-	-			-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-			-	-	-			
			-	-			-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善

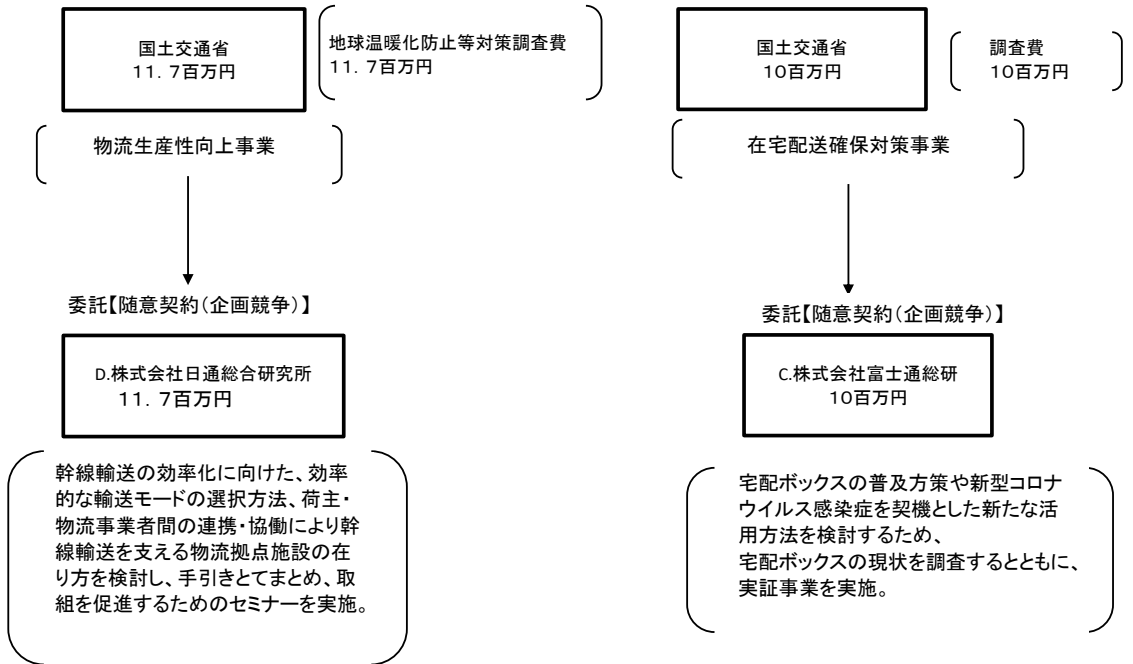
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モーダルシフトはCO2排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当無し。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されていない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	緊急事態宣言の発令及び延長により自治体との調整・住民との合意形成に想定外の時間がかかることや、高速バスの運休・減便等により、事業計画の見直しが必要となり、年度内の完了が困難となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施しており、事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業について、補助しており効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取り組みが促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。	
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフト等に取り組む際の参考となるよう、令和3年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的な内容等を国土交通省HPに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。また、荷主・物流事業者等の連携による物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の更なる削減にむけ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進し、物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進し、さらに令和3年度は非接触・非対面型物流への転換・促進に資する自動化機器等への上乗せ支援を実施し、CO2削減と合わせて物流の生産性向上を推進する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度	新23-1005		
平成24年度	54		
平成25年度	65		
平成26年度	64		
平成27年度	63		
平成28年度	73		
平成29年度	66		
平成30年度	67		
令和元年度	国土交通省 - 0063		
令和2年度	国土交通省 - 0065		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）





4	加工食品分野における外装サイズ標準化協議会	-	加工食品分野における外装サイズの標準化により、積載率の向上や共同輸配送を進め、メーカー・卸・小売店までの流通の省力化等を図る総合効率化計画の策定	1.6	補助金等交付	-	-	
5	熊谷陸港構想研究協議会	-	北関東→京浜港経由で輸出をしていた貨物を、北関東→日本海側港まで鉄道モーダルシフトし、日本海沿岸の港湾から輸出を行う総合効率化計画の策定※補助対象区間は国内輸送部分のみ	1.4	補助金等交付	-	-	
6	加工食品業界 伝票電子化プロジェクト	-	紙伝票から電子伝票に切り替えた際の効果検証を行い、伝票の電子化導入実現を図る総合効率化計画の策定	1.3	補助金等交付	-	-	
7	LNG幹線GM協議会	-	北海道内で、LNG燃料のトラクタヘッドと30tアルミシャーシを導入し、ミルクラン方式で鋼材等を輸送する総合効率化計画の策定	0.8	補助金等交付	-	-	
8	LNG幹線輸送集約化協議会	-	東北地方で、LNG燃料のダブル連結タンクローリーを導入し、ミルクラン方式でLNG燃料を輸送する総合効率化計画の策定	0.8	補助金等交付	-	-	
9	九州地区モーダルシフト推進協議会	-	これまで陸送していた冷凍食品を、関東→九州、中国・九州→関東間での船舶モーダルシフトを実施	0.6	補助金等交付	-	-	
10	中・長距離輸送における物流の効率化検討協議会	-	北海道→九州向けに出展者が各々送っていた物産展用の食品を、札幌市内に集約後、鉄道モーダルシフトする総合効率化計画の策定	0.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	-	0.1	その他	-	-	
2	中部運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	
3	九州運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	
4	中国運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	
5	東北運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	
7	関東運輸局	2000012100001	-	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び食品等に係る物流の効率化に向けた調査業務	100	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
2	株式会社富士通総研	8010401050783	宅配ボックス普及方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	5	99%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通総合研究所	3010401051209	物流生産性向上に資する幹線輸送の効率化方策検討業務	11.7	随意契約 (企画競争)	5	99%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	温室効果ガス削減に向けた革新的建設機械導入支援事業			担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年度	担当課室	公共事業企画調整課		課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略(P) 地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定) 国土交通省環境行動計画(平成26年3月策定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言したところ、建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動・水素・バイオ等)の普及など、従来の発想を転換し、積極的に対策を行う必要がある。そのため、革新的建設機械の認定制度創設に必要な評価指標(案)を作成し、今後の革新的建設機械の導入・普及加速化施策の検討に必要な環境整備を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2050年目標である建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動、水素、バイオ等)の導入・普及を促進するため、革新的建設機械の認定制度創設に向けた評価指標を作成する。認定制度創設に向けた検討を進める上では、革新的建設機械の環境影響や安全性、作業性能など様々な評価項目を設定し、現場導入試験を通じて項目毎の評価指標を定める必要がある。そのため、有識者や関係機関を含む協議会等において制度創設に向けた検討を進め、評価指標(案)を作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	24	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	24				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	24	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化防止等 対策調査費	0		令和3年度は、革新的建設機械の導入に向けた協議会の運営や先進的な建設機械施工技術に関する実態調査を行う予定であるが、令和4年度からは認定制度の創設に向けた検討や現場導入試験を開始するため。						
	諸謝金	0								
	職員旅費	0								
	委員等旅費	0								
計		-	0							
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標・ 指標	本事業は革新的建設機械の評価指標を作成するものであり、CO2削減コストは算出出来ない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	令和8年度まで評価指標の検討や現場導入試験を行い、指標の妥当性を検証、指標作成を行うものであり、本事業終了後は指標作成対象の拡大や制度化などの政策展開を図ることで、CO2の削減効果が現れることとなる。									
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	革新的建設機械の認定評価指標(案)を1機種以上作成する。	革新的建設機械の認定評価指標(案)作成数		実績	機種	-	-	-	-	-
				目標値	機種	-	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	革新的建設機械導入に向けた協議会等の開催数			活動実績	項目	-	-	-	-	
				当初見込み	項目	-	-	-	1	2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額						単位当たりコスト	24	
	革新的建設機械導入に向けた協議会等の開催数		計算式	百万円/件	-	-	-	24/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全						
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-	年度
	実績値	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	カーボンニュートラルの実現は社会的関心が高く、革新的建設機械の普及促進を進めることは重要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	革新的建設機械の認定程度の創設等を地方自治体や民間等が個別に実施することは困難であり、国によって公正かつ共通的に実施することが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	革新的建設機械の開発に関してメーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	一社応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は、要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示・十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。							
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保及び予算の適切な執行に努める。							



外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※R3年度の実施状況

国土交通省  
24百万円

業務の発注  
業務の進捗管理

↓

委託【随意契約(企画競争)】

A.一般社団法人  
日本建設機械施工協会  
24百万円

[ 革新的建設機械導入に向けた協議会等の運営補助等に必要経費 ]

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.一般社団法人 日本建設機械施工協会			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	革新的建設機械の導入に向けた協議会等の運営補助や、先進的な建設機械施工技術に関する実態調査等を行う。	24			
計		24	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	革新的建設機械の導入に向けた協議会等の運営補助や、先進的な建設機械施工技術に関する実態調査等を行う。	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設機械施工における環境対策の推進			担当部局	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定) 国土交通省環境行動計画(平成26年3月策定)							
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「地球温暖化対策計画」が平成28年5月に閣議決定され、長期目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととされており、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限追求するとともに、国際競争力を高め、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指すこととされている。建設施工分野において、現計画に記載の対策を着実に進めるとともに、更なる削減の目標としている長期目標を見据え、次期燃費基準値の策定や対象機種拡大を行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設施工分野における省CO2化の実現のためには、燃費性能の優れた建設機械が広く普及する必要がある。そのためには、燃費性能以外に、経済性、作業性能なども劣ることのない建設機械であることが必要である。 本事業では、長期目標を見据えつつ、より燃費性能の優れた建設機械の開発・普及促進の実現を図るために、経済性、作業性能などを考慮した、次期燃費基準値策定や可搬型発動発電機の燃費基準値策定による燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種拡大に向けた検討を実施する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	8	7	17	5						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計	8	7	17	5	0						
	執行額	8	7	16								
	執行率 (%)	100%	100%	94%								
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	100%	100%	94%									
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	地球温暖化防止等 対策調査費	5										
	諸謝金	0.1										
	職員旅費	0.1										
	委員等旅費	0.1										
計	5	0										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	目標・ 指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度		
						成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
						目標値	円/t-CO2	-	-	-	78	
						達成度	%	-	-	-	-	
	地球温暖化対策 関係	算出 方法	建設機械の開発期間は 概ね4~6年程度であり 事業終了年度(令和5年) 直後には施策効果が現 れないため、目標最終 年度を令和12年としてい る。	総事業費(R5はR4同 額と仮定)／燃費基 準達成建設機械の 普及によるCO2削減 量	直 接 効 果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
							成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
							目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
							達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	新たに策定した燃費基準の数(累積)				活動実績	項目	-	-	3	-		
				当初見込み	項目	-	-	3	-			
				活動実績	項目	-	-	4	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	策定した燃費基準の総数				活動実績	項目	-	-	4	-		
				当初見込み	項目	-	-	4	4			
				活動実績	項目	-	-	4	4			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式		百万円	-	-	5.7	-
	予算執行額／新たに策定した燃費基準の数(累積)		百万円/件	-	-	17/3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式		百万円	-	-	-	5
	予算執行額／燃費基準値(案)作成数		百万円/件	-	-	-	5/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全						
		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地球温暖化問題は社会的関心が高く、燃費性能の優れた建設機械の普及促進を進める事は重要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	次期燃費基準の策定を地方自治体や民間等が個別に実施することは困難であり、国によって公正かつ共通的に実施することが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	燃費性能の優れた建設機械の開発に関してメーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が業務目的に即して真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	燃費基準値(案)を作成する上で必要な業界ヒアリング等は積極的にWeb会議を用いるなど効率化に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	建設施工における省CO2化を図る手法として、燃費基準達成建設機械認定制度により開発の動機付けをすることは効果的かつ低コストである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	令和2年度に新たな燃費基準を策定するなど、活動実績は見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	燃費基準達成建設機械認定制度の次期燃費基準策定や、新たな機械に関する燃費基準を策定することは、燃費性能の優れた建設機械の普及を促進し、地球温暖化対策に貢献するものであり、継続して進捗を図って参りたい。また、今般2030年度に達成すべき目標を明示した。						
	改善の方向性	2030年度の目標達成に向けて、引き続き燃費性能の優れた建設機械の普及促進を図る。						

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度	国土交通省 - 新30 - 0006		
令和元年度	国土交通省 - 0064		
令和2年度	国土交通省 - 0066		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
**17百万円**

事務費 0.3百万円  
 ①諸謝金  
 ②職員旅費  
 ③委員等旅費

業務の発注  
業務の進捗管理

↓

委託【随意契約(企画競争)】

**A.一般社団法人**  
**日本建設機械施工協会**  
**16百万円**

[ 燃費基準策定に係る基準値(案)作成及び規定類(案)の作成、温暖化対策検討分科会の運営補助等に必要経 ]

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人 日本建設機械施工協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	燃費基準策定に係る基準値(案)作成及び規定類(案)の作成、温暖化対策検討分科会の運営補助。	16			
計			16	計	0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	燃費基準策定に係る基準値(案)作成及び規定類(案)の作成、温暖化対策検討分科会の運営補助。	16	随意契約(企画競争)	1	100%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長	五十嵐 康之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(H28.5.13)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013~2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。また、新たな緑化空間を創出することにより、吸収量の向上や、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発を進める必要がある。 ・そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成及びその精度向上や、第2約束期間以降の吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。また、2021年夏季に行われるオリンピック・パラリンピック東京大会の暑熱対策への活用も視野に入れ、新たな緑化空間の創出に向けた、都市の暑熱対策に資する緑化技術の開発及び普及啓発を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・京都議定書に基づく第2約束期間分報告として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。 ・第2約束期間以降の吸収量算定について、整備後30年以降の算定手法の検討、現行の算定手法の精度向上に関する検討等を行う。 ・緑化施設の設置による暑熱対策効果を検証し、既存の民間建築物及び公共施設の広場等における新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査を行うとともに、先進的な緑化技術やノウハウの普及啓発を行う。 ・2021年以降の新たな枠組みについて、国際的な動向の情報収集等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	34	40	24	11				
		補正予算	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-						
		予備費等	-	-						
	計	34	40	24	11	0				
	執行額	33	40	24						
執行率(%)	97%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	11								
	計	11	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに都市緑化等による温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げる	都市緑化等による温室効果ガス吸収量 (国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載)	成果実績	万t-CO2	124	127		-	-	
			目標値	万t-CO2	-	-	-	-	119	
達成度			%	104.2	106.7		-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節3. 政策パッケージ3-4) ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	本調査は都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出等を行うものであり、都市緑化等自体を行う事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-		-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-		-	-
				達成度	%	-	-		-	-
地球温暖化対策 関係	-	-	直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2	-	-		-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-		-	-
				達成度	%	-	-		-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査実施件数	活動実績	件	2	2	2		-
		当初見込み	件	2	2	2	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行実績額(百万円)／調査実施件数(件)	単位当たりコスト	百万円	17	20	12	11	
		計算式	百万円/調査件数		33/2	40/2	24/2	11/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全						
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t-CO2	124	127		-	-
			目標値	万t-CO2	-	-	-	-	119
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%		-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市緑化等は、国民にとって、最も日常生活に身近な温室効果ガス吸収源対策であり、その推進は実際の吸収源対策としての効果はもとより、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発や都市の暑熱対策にも大きな効果を発揮することから、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化等による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、2021年オリンピック・パラリンピック東京大会での活用を見込めるように都市の暑熱対策にも資する新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査であることから、国が行うことが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)において、都市緑化等による温室効果ガス吸収量が対策評価指標の一つとなっていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、見積もりは積算との比較を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績(都市緑化等による温室効果ガス吸収量)は着実に増加しており、目標年度を前倒して成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組み条約に提出する報告書の一部を構成するものとなるとともに、調査結果を踏まえた技術開発が続けられており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注先の選定は企画競争で行っており、一者応募ではあったものの、企画提案書の評価にあたっては匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図っている。また、技術開発にあたっては、2021年オリンピック・パラリンピック東京大会での活用を見込めるよう先進的な技術を持つ民間事業者から技術提案を募るなど、造園・緑化事業者との連携を図った。</li> <li>調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</li> </ul>				
	改善の方向性	引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査を行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
成果目標及び成果実績(アウトカム)、政策評価の測定指標「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」の令和2年度実績値は、現在集計中(令和4年3月頃算出予定)のため、空欄としている。						

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	137		
平成24年度	143		
平成25年度	67		
平成26年度	66		
平成27年度	65		
平成28年度	74		
平成29年度	67		
平成30年度	68		
令和元年度	国土交通省 - 0065		
令和2年度	国土交通省 - 0065		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
23.6百万円

↓

【随意契約(企画競争)】

A.公益財団法人(1法人)  
23.6百万円

- ・国連気候変動枠組条約事務局に提出する都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータ作成及びその精度向上の調査等。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会(※)開催時に向け、暑熱対策効果のある壁面緑化技術等について、簡易実験による実証調査と、国内外への効果的な発信手法の検討。

※オリンピック・パラリンピック東京大会の開催は2021年に延期。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地球温暖化等対策調査費	都市緑化による暑熱対策推進のための実証調査	12.9				
地球温暖化等対策調査費	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	10.7				
計		23.6	計		0	



支出先上位10者リスト

A.公益財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機	9010005011405	都市緑化による暑熱対策推進のための実証調査	12.9	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(公財)都市緑化機	9010005011405	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	10.7	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0070

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	下水道におけるエネルギー最適化検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	下水道企画課	課長 奥原 崇				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月) 地球温暖化対策計画(平成28年5月) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化を図り、下水道経営の健全化に貢献するため、下水処理場の機器単位のエネルギー消費の改善手法や最適な水処理・汚泥処理施設導入手法を検討するとともに、下水道のエネルギー拠点化に向けた集約処理の導入について検討を行うことで、省エネ・創エネ両面から、施設の導入・運用における最適化及び下水道経営の健全化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水処理場におけるエネルギー最適化に向けて、特に消費電力量の大きい主ポンプや送風機等の機器の運転方法の工夫による効果的な省エネ手法や、下水汚泥の資源・エネルギー利用の方式にあわせた最適な水処理方式・汚泥処理方式について調査・分析を行い、最適な水処理・汚泥処理導入手法を検討可能性を整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	8	0	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	12	11	8	0	0			
	執行額	12	11	8						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 12 年度	
	下水処理場における省エネ・創エネの導入促進により、令和12年度までに134万t-CO2排出削減する。	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量	成果実績	万t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	万t-CO2	70	80	90	90	134	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(H28.5閣議決定)(下水道統計及び資源有効利用状況調査より算出)									
	横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
当該事業は、下水処理場におけるエネルギー最適化に向けた省エネ手法や水処理方式・汚泥処理方式についての調査・分析を行い、最適な水処理・汚泥処理導入手法の検討等を行うものであり、当該事業によるCO2削減コストを算出できるものではない。		-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策 関係	算出 方法	-	直接 効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	省エネ・創エネの導入検討に関するマニュアルや手引き等の公表資料の作成数			活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	-	1	1	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	実績額／省エネ・創エネの導入検討に関するマニュアルや手引き等の公表資料の作成数	単位当たりコスト	百万円	12	11	8	-
		計算式	百万円/件	12/1	11/1	8/1	-

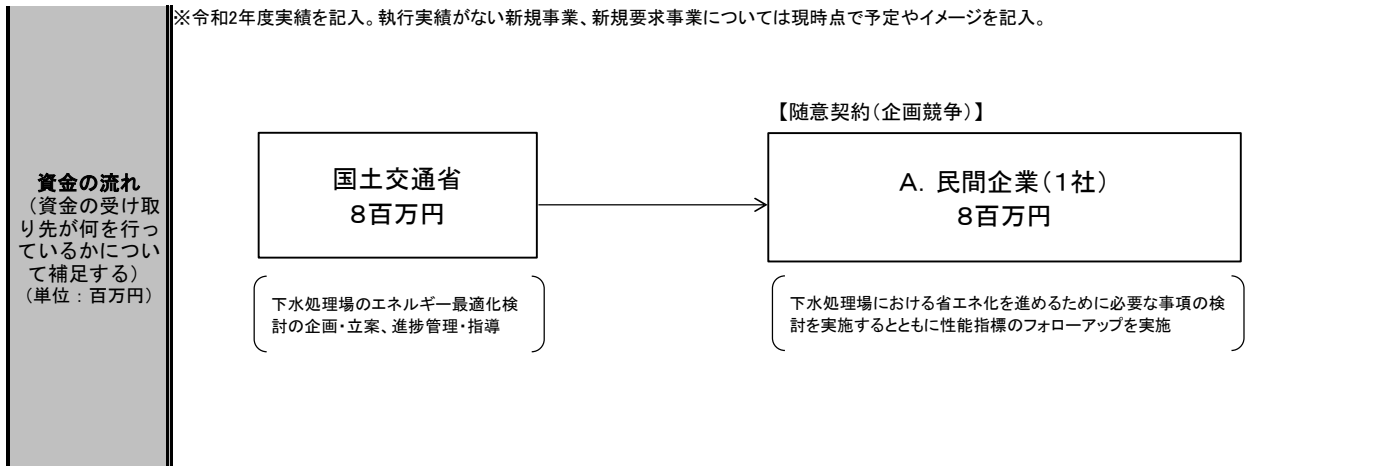
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3. 地球環境の保全								
	施策	9. 地球温暖化等の環境の保全を行う								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	下水処理場における省エネ・創エネによるCO2排出削減の推進により、地球温暖化の緩和等環境の保全を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの導入を加速することは、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水処理場において総合的なバイオマス活用を行っている先事例はまだ少数であるため、取組を加速するために国においてマニュアル化する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の電力使用量の約0.7%を占める下水処理場でのエネルギー利用を最適化する取組は、早急に進めるべき優先度の高い課題であり、先事例の水平展開という手段は適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	温室効果ガスの排出量が着実に減少していることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	下水処理場におけるエネルギー利用の最適化については、令和12年度までに着実に目標を達成する必要があり、今後加速する必要性が高いことから、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめることは、国として実施すべき取組である。なお、本事業はR2年度で終了であり、結果を今後さらなる目標達成の加速に向けて活用する。	
	改善の方向性	温室効果ガス排出量削減目標達成のために検討が必要な省エネ手法の整理を実施するとともに、今後の関連業務においても、競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。本事業でとりまとめた結果については有効活用を行う。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省-新30-0008		
平成30年度	国土交通省-新30-0007		
令和元年度	0066		
令和2年度	0068		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(公財)日本下水道新技術機構		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	令和2年度省エネ型水処理技術の普及展開調査業務	8	-	-	-
計		8	計		0

「費目・使途」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の両方で実情が

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	省エネ型水処理技術の普及展開調査業務	8	随意契約(企画競争)	1	97%	-

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅・建築物環境対策検討経費			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	参事官(建築企画担当)	参事官 今村 敬			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標の達成に向け、効果的かつ効率的な施策を講じるため、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①住宅・建築物の省エネ性能等の実態把握調査 ②建築物省エネ法(規制措置)の施行状況の実態把握調査 等								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	57	61	60			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		55	57	61	60	0		
	執行額		55	57	61				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(項)地球温暖化防止等対策費								
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経								
	(目)地球温暖化防止等対策調査費		32						
	(目)経済協力開発機構拠出金		28						
計		60	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度	12 年度
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として40%削減(2013年度比)	2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率	成果実績	%	24	27	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	40
達成度			%	60	68	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、環境省公表資料								

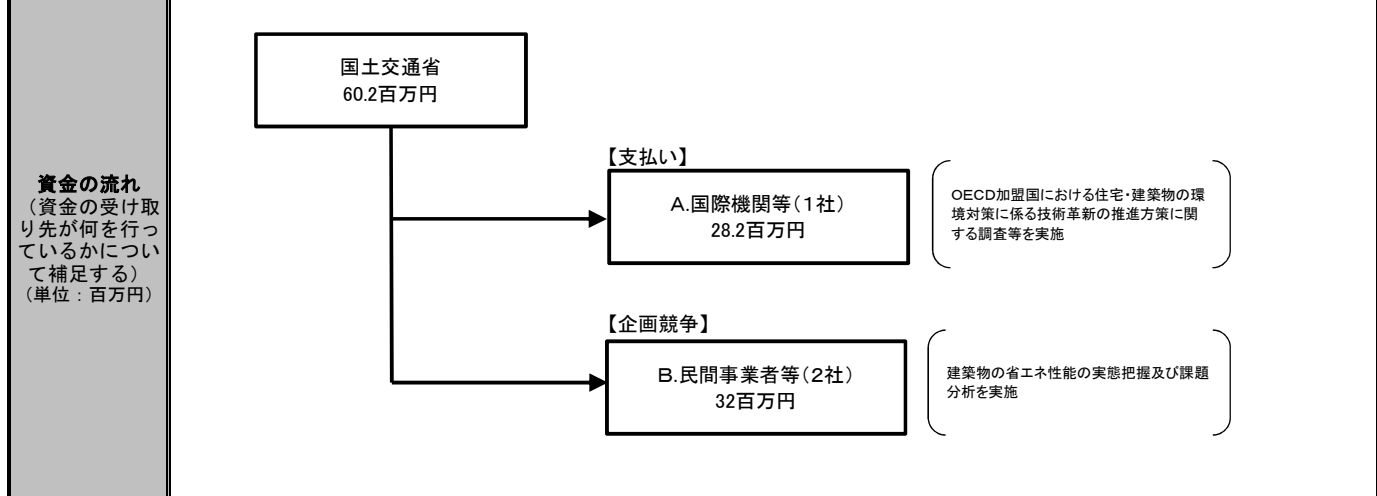
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	地球温暖化対策関係	調査事業であるため、本事業によるCO2削減量を算出できるものではない。	-	/	成果実績	円/t-CO2					
目標値					円/t-CO2						
達成度					%						
算出方法		-	-	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	民間事業者等より公募した採択事案件数			活動実績	件	3	3	3	-	-	
				当初見込み	件	3	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数 ※調査事業あたりの平均執行額			単位当たりコスト	百万円/本	18	19	20	20		
				計算式	X/Y	55/3	57/3	61/3	60/3		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全									
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合			実績値	%	11	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	住宅・建築物の省エネ化を推進することは国民や社会のニーズを反映したものである。このための施策を効率的かつ効果的に進めるためには、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等が必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等は、国が施策を効率的かつ効果的に行うために必要となるものであることから、地域によらず取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行うものであり、住宅・建築物の省エネ対策を強化するにあたって、必要不可欠な調査である。また、本事業の成果を踏まえて実施される住宅・建築物の省エネ化の推進は、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により委託先を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託先に対して、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等に必要な費用に限定して支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託費用は設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準で設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目について、効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年着実に向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率をさらに引き上げるため、継続して住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を行い、効果的かつ効率的な施策を講じる必要がある。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析の結果は、国が住宅・建築物の省エネ化の推進ための施策を講ずるための検討に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、建築物省エネ法の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)の円滑な施行に向けた検討のため、現行法の施行状況や住宅・建築物の省エネ性能の実態把握等の調査など、政策的に必要性の高い調査項目について調査を実施した。					
	改善の方向性	パリ協定に基づく2030年における温室効果ガスの排出量削減に向けて、建築物省エネ法の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)により、令和3年4月より施行される措置等に係る住宅・建築物の省エネ性能の把握等について重点的に調査を実施する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							



関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	268			
平成23年度	237			
平成24年度	252			
平成25年度	071			
平成26年度	069			
平成27年度	067			
平成28年度	076			
平成29年度	69			
平成30年度	0070			
令和元年度	国土交通省 - 0067			
令和2年度	国土交通省 - 0070			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			B.株式会社 三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経済協力開発機構拠出金	OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等に要する費用	28.2	地球温暖化防止等対策調査費	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析に要する費用	16
計		28.2	計		16	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	-	OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等	28.2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社 砂川建築環境研究所	8011001056122	住宅の省エネ性能の実態把握及び課題分析	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	環境・ストック活用推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 宿本 尚吾			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するためには、住宅・建築物における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ性能の向上、複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対して支援を行い、その成果の普及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術・工夫等による低炭素化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する支援(補助率:1/2等)(事業終了(予定)年度令和5年度) ②建築物の省エネ性能等の向上に資する改修等に対する支援(補助率:1/3等)(事業終了(予定)年度令和5年度) ③複数の住宅・建築物が連携して高い省エネ性能を実現する取組に対する支援(補助率:1/2)(事業終了(予定)年度令和3年度) ④部分省エネ改修・部分ZEH改修のモデルの実証・普及を行う取組に対する支援(補助率:定額)(事業終了(予定)年度令和4年度)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,221	9,983	9,070	7,494			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	8,823	6,092	4,899	5,426			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,092	▲ 4,899	▲ 5,426				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		12,952	11,176	8,543	12,920	0		
	執行額		10,829	7,632	6,441				
	執行率(%)		84%	68%	75%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		106%	76%	71%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)地球温暖化防止等対策費								
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費								
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	7,494							
	計	7,494	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度	12 年度
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として40%削減(2013年度比)	2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率	成果実績	%	24	27	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	40
		達成度	%	60	68	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、環境省公表資料								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
									-年度	-年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本補助事業は、先導的な住宅・建築物に補助しその成果の波及効果により、他のプロジェクトのCO2削減を推進するものであり、CO2削減の費用対効果の算出は困難である。	-		成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直うち、接続効果	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。			活動実績	件	279	173	236	-		
				当初見込み	件	200	250	200	200		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:プロジェクトの補助金額(百万円)/Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。			単位当たりコスト	百万円/本	38.8	44.1	27.3	64.6		
				計算式	X/Y	10829/279	7632/173	6441/236	12920/200		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全									
		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
										-年度	7年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合			実績値	%	11	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域にやらず取り組むべき国の重要な課題である。さらに、本事業の支援対象である住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術は、一般的な技術として普及する前のものであることから導入コストが高く、民間の自助努力のみでそのような技術等を導入することは困難である。したがって、国による支援が必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果を広く公表することを通じて技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					

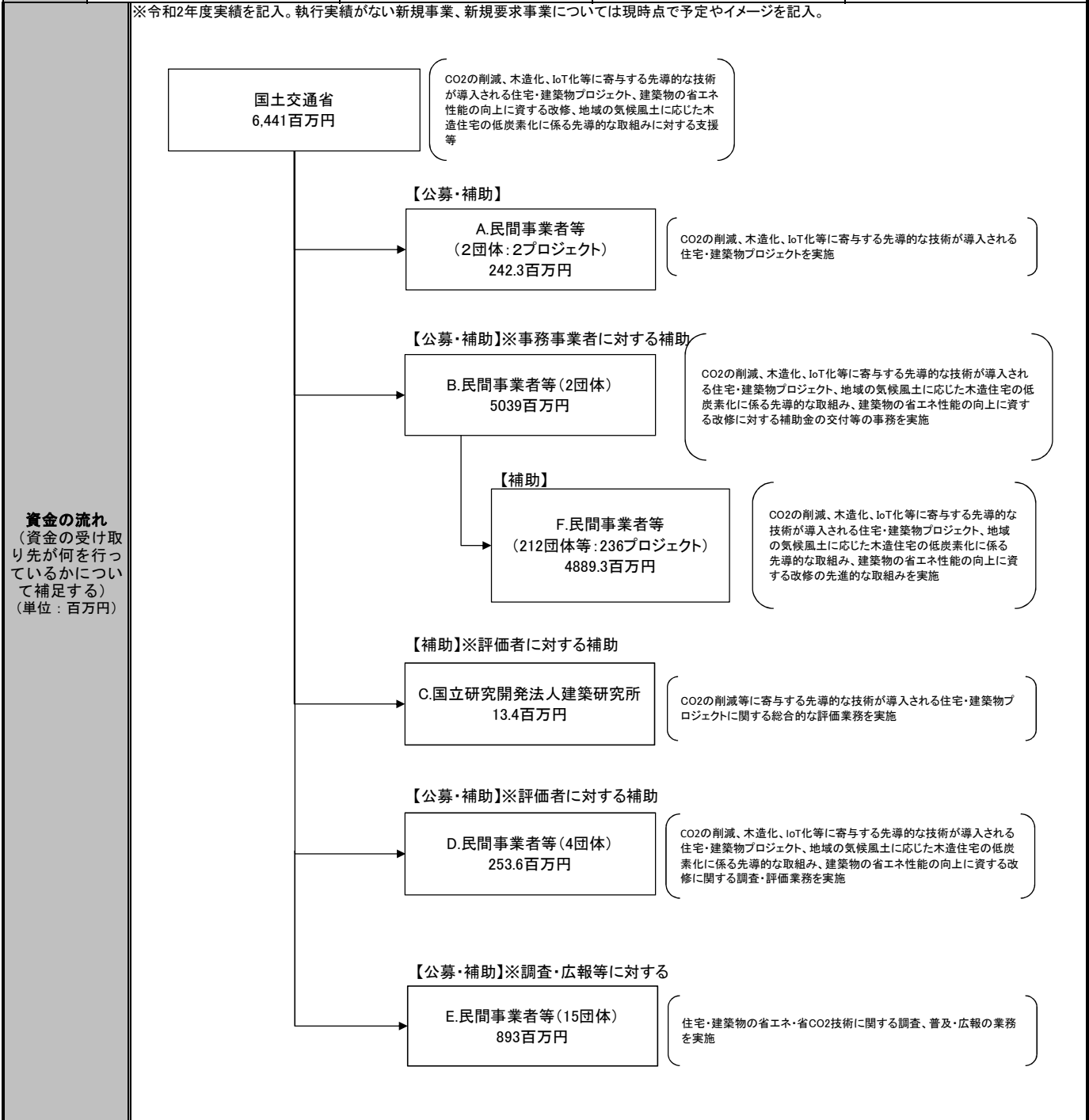
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の省エネ性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	省エネ性能向上のための追加的な費用を補助対象として、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先導事業1/2、既存建築物省エネ化推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等のリーディングプロジェクトに対し、性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、一部の交付先の工事が当初の予定通り行われなかったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、現行の地球温暖化対策計画に基づくCO2排出量削減目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、一定の要件を満たしたものを対象とする補助金等と比較し、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進により効果的な誘導措置となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあつたものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用した住宅・建築物の省エネ・省CO2の先導的事例をシンポジウムやHPにおいて広く紹介している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		関連事業は、あらかじめ定められた一定の省エネ性能を要件とし、この要件を満たす建築物に対して補助を行うものである一方、本事業は、有識者による第三者委員会の審査・評価を経て選定された住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図るものであり、事業内容が異なっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	経済産業省			省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、これまでに引き続き、年度当初に年間の公募スケジュールを公表すること、事業説明会を実施し事業内容や採択事例等を紹介することに加え、事業期間を確保するため公募スケジュールを例年より早めることや補助対象となるプロジェクトのメニューを明確化することにより、執行率の向上を図った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部、交付先の工事が当初の予定通り行われず、不用が発生した。		
	改善の方向性	予算額については縮減しているところであるが、令和3年度も、これまでに実施した執行改善の取組みをより一層継続して行い、年度途中の執行状況の管理の強化等により、引き続き適切な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-		
平成23年度	新23-1026		
平成24年度	73		
平成25年度	72		
平成26年度	70		
平成27年度	68		
平成28年度	77		
平成29年度	70		
平成30年度	0071		
令和元年度	国土交通省 - 0068		
令和2年度	国土交通省 - 0070		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三井不動産TGスマートエナジー			B.一般社団法人建築物環境共生住宅推進協議会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	マネジメントシステム整備費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	195.7	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	4,368.7
				人件費	事業担当者人件費等	88.9
				旅費	事業担当者旅費等	1
				庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	42.2
	計		195.7	計		4,500.8
	C.国立研究開発法人建築研究所			D.一般社団法人日本サステナブル建築協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者人件費等	12.3	人件費	事業担当者人件費等	13.5
旅費	事業担当者旅費等	0	旅費	事業担当者旅費等	0	
庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	1	庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	126	
計		13.4	計		139.5	
E.一般財団法人建築環境・省エネルギー機構			F.虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	事業担当者人件費等	20.6	建設工事費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	414.2	
旅費	事業担当者旅費等	0				
庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	243.4				
計		263.9	計		414.2	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井不動産TGスマートエナジー(株)	3010001174244	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	195.7	補助金等交付	-	-	
2	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	2010401079028	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	46.6	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組み、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に対する補助金の交付等の事務を実施	4,500.8	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	木造化、IoT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務を実施	538.2	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	13.4	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に関する評価業務	139.5	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	45.9	補助金等交付	-	--	
3	株式会社日経BP	4010401060159	IoT化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに関する評価業務	40.1	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	地域の気候風土に応じた木造住宅の低炭素化に係る先導的な取組みに関する評価業務	28.1	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	6010005018923	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	263.9	補助金等交付	-	--	
2	株式会社日建学院	9013301021795	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	101.4	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	100.2	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	97.6	補助金等交付	-	--	
5	株式会社電通	5010401143788	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	96.4	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	50	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	26.5	補助金等交付	-	--	
8	全国建設労働組合総連合	6011105001158	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	19.8	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人JBN・全国工務店協会	1010005013251	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	15.1	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議	1122005002792	住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する調査、普及・広報業務	13.5	補助金等交付	-	--	



F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	虎ノ門一丁目地区市 街地再開発組合	3700150077120	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	414.2	補助金等交付	-	--	
2	株式会社安藤・間	2010401051696	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	354.8	補助金等交付	-	--	
3	トヨタ紡織株式会社	2180301014324	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	187	補助金等交付	-	--	
4	三井不動産レジデン シャル株式会社	2010001097124	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	185.9	補助金等交付	-	--	
5	野村不動産株式会 社	9011101017056	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	165.1	補助金等交付	-	--	
6	OMソーラー株式会 社	2080401000960	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	135.5	補助金等交付	-	--	
7	学校法人慈恵大学	9010405001658	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	124.5	補助金等交付	-	--	
8	日本碍子株式会社	3180001010829	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	122	補助金等交付	-	--	
9	積水ハウス(株)大阪 マンション事業部	8120001059652	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	120.6	補助金等交付	-	--	
10	高砂熱学工業株式 会社	3010001008749	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェクト を実施	114.5	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	環境対応等住宅需要喚起対策事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 宿本 尚吾					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	環境対応等住宅需要喚起対策費補助金交付要綱 グリーン住宅ポイントによる環境対応等住宅需要喚起対策事業実施要領						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して商品や追加工事と交換できるポイントを発行する等の事業を行う者に対し、国がその事業を補助することにより、グリーン社会の実現および地域における民需主導の好循環の実現等に資する住宅投資を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図る。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	令和2年12月15日(閣議決定日)から令和3年10月31日までに契約を締結した一定の省エネ性能を有する住宅の取得を行う者等に対して、様々な商品等と交換できるポイントを交換する。(補助率:定額)										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	109,400	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	109,400					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 109,400	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	109,400	0				
	執行額		0	0	0	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)地球温暖化防止等対策費										
	(大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な										
	(目)環境対応等住宅需要喚起対策費補助金		0	0							
計		-	0								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。		省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		成果実績	%	11	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	55	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省「住宅着工統計」) (総務省「住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)											
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。		リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。		成果実績	兆円	7	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	12
					達成度	%	58.3	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省「建築着工統計」)、(国土交通省「住宅着工統計」)、(総務省「住宅・土地統計調査」)、(総務省「家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ポイントを発行した戸数	活動実績		戸	-	-	-	-	-
当初見込み			戸	-	-	-	400,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:ポイント発行戸数(戸) ※実績額は発行ポイント数	単位当たり コスト	百万円/戸	-	-	-	0.3		
		計算式	X/Y	-	-	-	109400/400000		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	11	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることに伴い、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
13 リフォームの市場規模		実績値	兆円	7	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることに伴い、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善							
項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
		<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	—	点検結果					
	—	改善の方向性					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

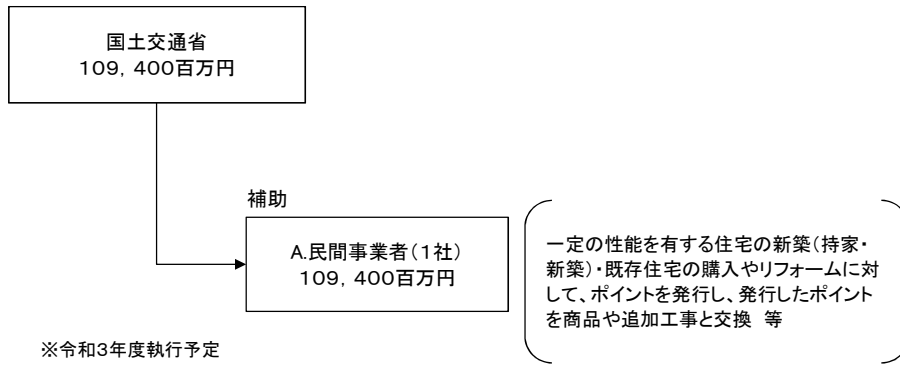
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	—			
平成27年度	—			
平成28年度	—			
平成29年度	—			
平成30年度	—			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「成長戦略フォローアップ」 「グリーン成長戦略」 「海洋基本計画」		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減対策については、国際海事機関(IMO)において世界統一的なルールが審議されている。国際交渉において、欧州等は海事業界等への負担を考えない非合理的な規制を提唱し、開発途上国は先進国・途上国間でGHG排出の責任の差を設けるよう提唱する場合がある。海運・造船大国である日本として、国際海運からのGHG排出削減に貢献しつつ、合理的かつ世界統一的な国際枠組の策定の議論を主導し、環境技術に優れた我が国海事業の国際競争力強化を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、既存船へのCO2対策(燃費性能規制及び燃費実績の格付け制度)の策定が検討される等、国際海運のGHG削減目標達成に向けて今後の国際枠組の議論が行われる予定。我が国がIMOでの国際枠組の策定・議論を主導し、地球温暖化対策に貢献しつつ我が国海事業の競争力強化に繋げるため、国際交渉のバックデータとすべく我が国海事業が得意とする環境技術を最も発揮できるような枠組のあり方に関する調査・分析等を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	13	14	30	34	
		補正予算	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-			
		予備費等	-	-			
	計		13	14	30	34	0
	執行額		12	13	20		
	執行率(%)		92%	93%	67%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	93%	67%			
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	28					
	職員旅費	5					
	委員等旅費	1					
	諸謝金	0.1					
計		34	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	省エネ技術に強みを持つ 我が国海事産業の国際競争力を強化し、国益を確保 するため、我が国の提案を IMOの議論に確実に反映さ せる。	IMOの議論において、我が 国の提案を反映させた件 数		成果実績	件	6	8	8		
目標値				件	6	6	6			
達成度				%	100	133	133			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IMOホームページ及び国土交通省ホームページにおける、IMO会合の審議結果のプレスリリース									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	本事業は、我が国海事 産業の国際競争力強化 に資するような国際枠 組のあり方に関する検 討・分析等を行うもので あることから、1tあたりの CO2削減コストという 成果指標による目標を 示すことはできない。			成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
達成度				%						
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文 書の作成に資する調査検討報告書数	活動実績	件	2	2	2				
		当初見込み	件	1	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	我が国からIMOに提出するCO2排出削減に係る提案文 書の作成に資する調査執行額(X)／報告書数(Y)	単位当たり コスト	百万円	5	5	12	27			
		計算式	X/Y	9/2	9/2	24/2	27/1			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	3 地球環境の保全								
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値							
			目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国際海運からのCO2排出について、調査の結果を踏まえて合理的な国際枠組策定の議論を主導することにより、CO2排出削減による地球温暖化対策を推進する。										

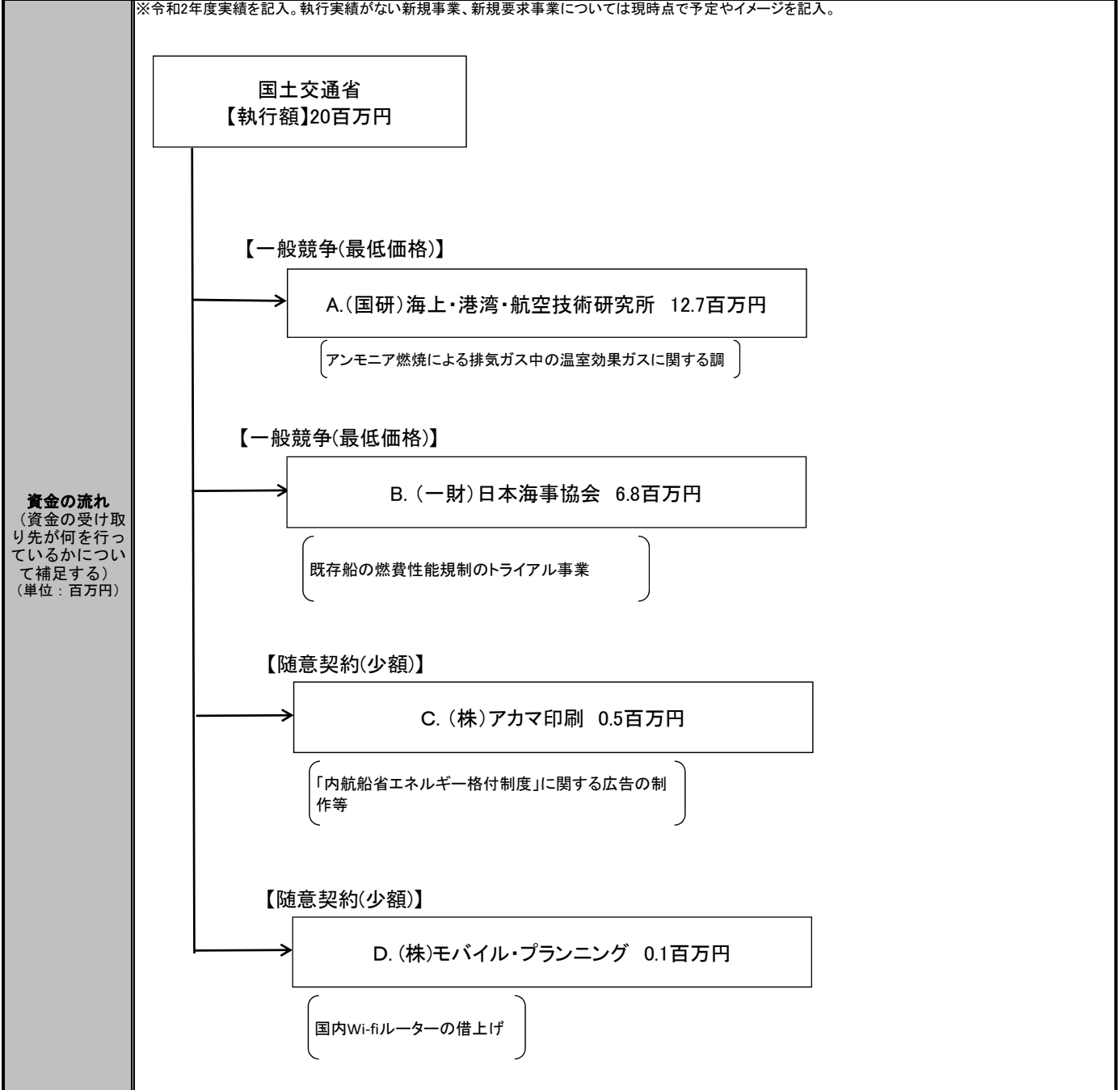
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準(条約)に基づき、海洋・環境汚染の防止等を実施するための事業であり、重要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストで調査を実施しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するに当たっては、予め調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めて	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOにおける討議内容を事前に入手し対策を立てていることから、見込みに見合った活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業における調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。	
	改善の方向性	支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度	1030			
平成25年度	新25-11			
平成26年度	72			
平成27年度	70			
平成28年度	72			
平成29年度	0063			
平成30年度	0073			
令和元年度	国土交通省 - 0071			
令和2年度	国土交通省 - 0071			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			B.(一財)日本海事協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	アンモニア燃焼による排気ガス中の温室効果ガスに関する調査	12.7	調査費	既存船の燃費性能規制のトライアル事業	6.8
	計		12.7	計		6.8
C.(株)アカマ印刷			D.(株)モバイル・プランニング			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷費	印刷費	0.5	借料	国内Wi-fiルーターの借上げ	0	
計		0.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	アンモニア燃焼による排気ガス中の温室効果ガスに関する調査	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	84.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	既存船の燃費性能規制のトライアル事業	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アカマ印刷	3250001007108	「内航船省エネルギー格付制度」に関する広告の制作等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)(株)モバイル・プランニング	6010401081418	国内Wi-fiルーターの借上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶による環境汚染防止のための総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課	課長 田村 顕洋	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	海洋基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	船舶から発生するSOx、ブラックカーボンや水中騒音といった環境問題について、国際海事機関(IMO)における科学的根拠の無い規制導入を回避し、我が国が海事産業を守ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	船舶から発生するSOx、ブラックカーボンや水中騒音といった環境問題について、科学的根拠が無いまま規制が導入されることを回避するため、我が国がIMOに対して提案する実効的・合理的な国際枠組案を策定するために必要な調査を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	47	74	12	15	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	47	74	12	15	0
		執行額	47	72	10		
		執行率 (%)	100%	97%	84%		
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	97%	84%		
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発調査費	13					
	技術研究開発調査旅費	2					
	技術研究開発謝金	0.1					
	計	15	0				

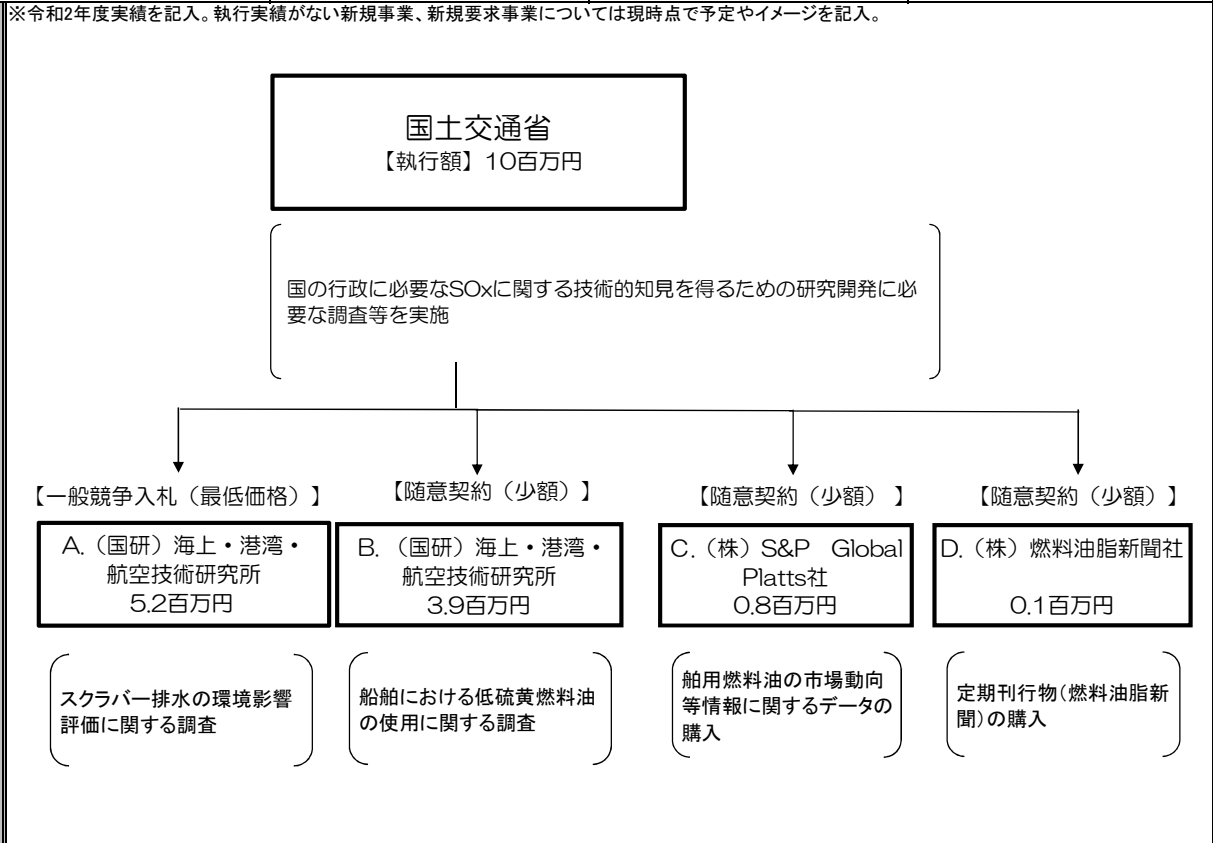
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	SOxに関する我が国の提 案をIMOの議論に確実に反 映させる。	IMOの議論において、わが 国の提案を反映させた件 数	成果実績		件	5	3	3	
目標値				件	4	3	3		
達成度				%	125	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省からIMOに提出したSOx等の環境問題に係る国際基準案や技術レポート等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	SOx対策等の技術の確立に向けて検討した技術的課題 数	活動実績		件	4	4	4		
当初見込み			件	4	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	委託調査に係る執行額(X) / 技術的課題数(Y)	単位当たり コスト		百万円	10	18	2	3	
		計算式	X/Y			42百万円/4	72百万円/4	9百万円/4	13百万円/4
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
船舶から排出されるSOx等の環境問題について、調査の結果を踏まえて合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、環境の保全を行う。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶における国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため可能なものは一般競争入札を行い委託先を決定しており、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な施策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い競争性を確保することにより、コスト削減に努めた。	
事業の 有効性の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に見合った知見が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	合理的な基準策定に向けた検討を行うために活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・ 改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。	
	改善の 方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	新26-12			
平成26年度	新26-010			
平成27年度	71			
平成28年度	80			
平成29年度	73			
平成30年度	0074			
令和元年度	国土交通省 - 0071			
令和2年度	国土交通省 - 0072			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			B.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	スクラパー排水の環境影響評価に関する調査	5.2	調査費	船舶における低硫黄燃料油の使用に関する調査	3.9
計		5.2	計		3.9
C.(株)S&P Global Platts社			D.(株)燃料油脂新聞社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ購入費	船用燃料油の市場動向等情報に関するデータの購入	0.8	新聞購入	定期刊行物(燃料油脂新聞)の購入	0.1
計		0.8	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	スクラバー排水の環境影響評価に関する調査	5.2	一般競争契約 (最低価格)	1	84.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	船舶における低硫黄燃料油の使用に関する調査	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	C.(株)S&P Global Platts社	-	船用燃料油の市場動向等情報に関するデータの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)燃料油脂新聞社	3010401023521	定期刊行物(燃料油脂新聞)の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-